

# 財政のあらまし

令和7年度（I）

横浜市

横浜市報定期第202号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。本冊子では、令和7年度当初予算及び令和6年度下半期の予算執行状況について公表します。

## 目 次

	ページ
<b>1 令和7年度予算のあらまし</b> ……………	2
(1) 各会計の当初予算規模と伸び率……………	4
(2) 一般会計歳入の内訳（財源別）……………	4
(3) 一般会計歳出の内訳……………	5
(4) 一般会計当初予算の使いみち……………	5
(5) 市税実収見込額……………	6
(6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）……………	6
(7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合……………	7
(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較……………	7
(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移……………	8
(10) 一般会計の当初予算公債費と歳出に占める割合の推移……………	8
(11) 一般会計が対応する借入金残高の推移……………	9
(12) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途……………	10
(13) 特別会計の当初予算規模と伸び率……………	11
(14) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率……………	11
<b>2 令和6年度下半期の予算執行状況</b> ……………	12
(1) 令和6年度各会計予算の補正状況……………	12
(2) 一般会計の補正状況……………	13
(3) 特別会計の補正状況……………	13
(4) 公営企業会計の補正状況……………	14
(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況……………	14
(6) 公共事業の執行状況（全会計）……………	15
(7) 公営企業の業務状況……………	16
(8) 公営企業会計の予算執行状況……………	18
(9) 公営企業会計の業務実績状況……………	20
<b>3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額</b> ……………	22
(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）……………	22
(2) 市債の現在高……………	23
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額……………	24
<b>参考資料</b> ……………	25

（注）各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。  
また、毎年度必要な整理も行っています。

# 1 令和7年度予算のあらまし

## —令和7年度当初予算の概要—

令和7年度当初予算における一般会計の規模は、1兆9,844億円で、前年度に比べて3.6%増となりました。また、特別会計や公営企業会計を合わせた全会計では、3兆9,881億円で、前年度に比べて4.0%増となっています。

歳入の中心を占める市税収入は、6年度当初実収見込額に比べて629億円増となる9,459億円を見込んでいます。個人市民税は、納税者数の増や給与の引き上げ等による増などにより498億円の増、法人市民税は、企業収益の増による法人税割の増などにより39億円の増、固定資産税は、土地の地価上昇の影響や家屋の新增築による増などにより78億円の増となる見込みです。

また、市債については、「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」や、「横浜市中期計画2022～2025」における「4か年活用額：5,300億円」のもと、建設地方債は新たな「横浜市地震防災戦略」に基づく事業実施や6年度水準を参考として計画的に活用することとし、1,027億円を計上しました。なお、国が地方自治体に配分する地方交付税の財源が不足した場合、各地方自治体はその不足分をまかなうために発行する地方債である臨時財政対策債は、令和7年度は発行を行わないことを国が決定したため、本市予算も未計上となりました。

歳出面では、子育て、教育、健康・医療などの経費である扶助費については、保育・教育に係る給付の増(217億円)、児童手当支給事業費の増(148億円)、障害児通所支援事業費の増(30億円)、小児医療費助成事業費の増(26億円)などにより、全体で528億円増の6,525億円を計上しました。

行政運営費については、戸籍住民登録事務費の増(24億円)、中学校給食事業費の増(18億円)、妊婦・産婦健康診査事業費の増(13億円)などの一方で、中小企業制度融資事業の預託金(コロナ特例分)の減(△335億円)などにより、全体で67億円減の3,486億円を計上しました。

施設等整備費については、新たな「横浜市地震防災戦略」に基づく対応や、市民生活に身近な道路や公園等の整備、公共施設の保全更新等、必要な公共投資を進めることにより、概ね6年度並みの2,002億円を計上しました。

## —令和7年度当初予算の特徴・主な取組—

「横浜市中期計画2022～2025」の総仕上げをするとともに、能登半島地震を契機とした新たな防災・減災対策や、循環型社会・カーボンニュートラルの取組など、変化の激しい社会環境への対応を進めます。また、全ての施策・事業を対象に、データに基づいた、「質の向上」及び「創造と転換」を進めます。そして、「人にやさしいまち」「出かけたくなるまち」「世界を魅了するまち」を目指します。

## <主な取組>

### ① 防災・減災対策の推進

新たな「横浜市地震防災戦略」に基づき、「市民や地域の発災前からの備えを強化」「誰もが安心して避難生活を送れる環境改善」「本市初の広域防災拠点」「災害に強いまちづくり」の4つを柱として取り組みます。

### ② おやこ More Smile Package+

令和6年度に実施した子育て世代のゆとりを生み出す「おやこ More Smile Package」に加え、「預けやすいまちヨコハマの推進」につながる施策等を展開することで、さらなる「子育てのしやすさ」の実感につなげます。

### ③ 誰もが暮らしやすいまちづくり

公共交通圏域外の解消や交通DX・GXの推進など新たな地域交通の取組、公園の禁煙化など屋外の受動喫煙対策、総合的ながん対策、認知症施策の推進など高齢者が安心して暮らせるための取組、子育て世帯向けの農体験機会創出・拡充などに取り組むことで、誰もが暮らしやすいまちづくりを推進します。

### ④ にぎわい・経済活性化の取組

世界に誇れる水際線の魅力向上として、居心地がよく歩きたくなる歩行者空間の創出や、道路・公園等の公共空間を活用したにぎわいづくりなどを一体的に行い、都心臨海部の魅力を高めるまちづくりを進めます。また、グローバル企業の研究開発拠点や大学、技術者の集積といった横浜の優位性を生かしてスタートアップ・エコシステムを形成し、国内外から人・企業・投資を呼び込む好循環を生み出すことで、市内経済の活性化を目指します。

### ⑤ グリーン社会の実現に向けた取組

グリーン社会の実現に向け、これまで進めてきたカーボンニュートラルの推進に加え、循環型社会に向けた取組を強化します。

### ⑥ データドリブンプロジェクト

データに基づく政策経営を加速させていくため、全ての施策・事業を対象に、データベース化を行い、データを分析し、施策の質の向上と事業の創造・転換による財源創出を検討します。その結果を予算編成等に反映することで、歳出改革にも貢献していきます。

(1) 各会計の当初予算規模と伸び率

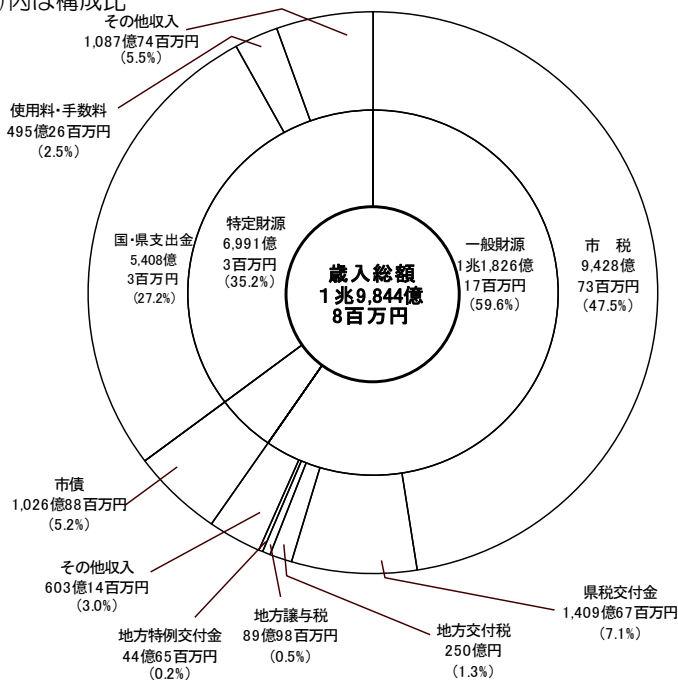
(単位：百万円)

区 分	令和7年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,984,408	1,915,554	68,854	3.6%
特 別 会 計	1,364,898	1,307,912	56,986	4.4%
公 営 企 業 会 計	638,746	611,042	27,704	4.5%
全 会 計 総 計	3,988,051	3,834,508	153,543	4.0%
全 会 計 純 計	3,265,288	3,154,494	110,794	3.5%

(注) 純計は、会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた金額です。

(2) 一般会計歳入の内訳 (財源別)

( )内は構成比



〈県税交付金〉

県税として徴収した後、県下市町村に配分されるものです。

〈地方交付税〉

地方税収の差などを調整するため、国税の一部を使って財源が足りない地方自治体に交付されるものです。

〈地方譲与税〉

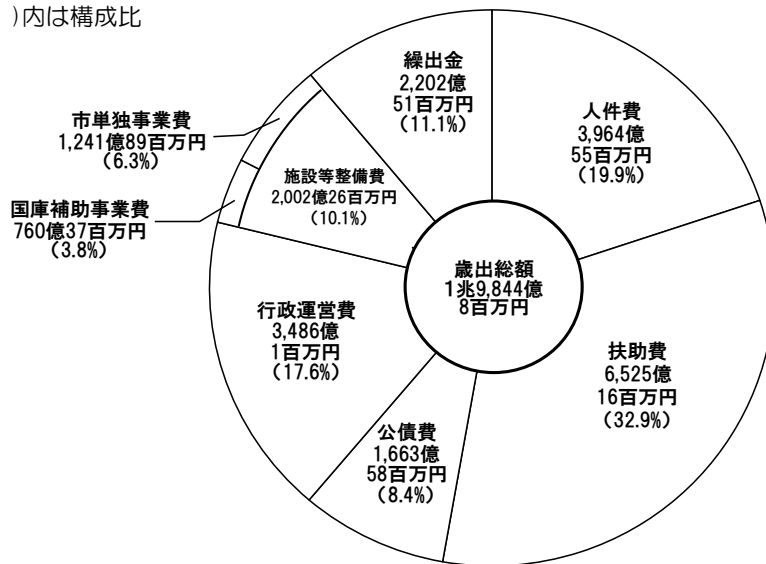
国税として徴収した後、市町村などに配分されるものです。

〈地方特例交付金〉

国の施策や税制改正等の影響で、市税が減収になったことなどを補うため、国から交付されるものです。

### (3) 一般会計歳出の内訳

( )内は構成比



#### <扶助費>

高齢者や障害者、児童などに対する様々なサービスに関する経費のうち、医療費の援助や諸手当の支給、さらに保育所・幼稚園などの施設の運営経費が含まれます。また、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費なども含まれます。

#### <公債費>

地方債の発行に伴い、毎年度必要とする元金の償還及び利子の支払いに要する経費です。

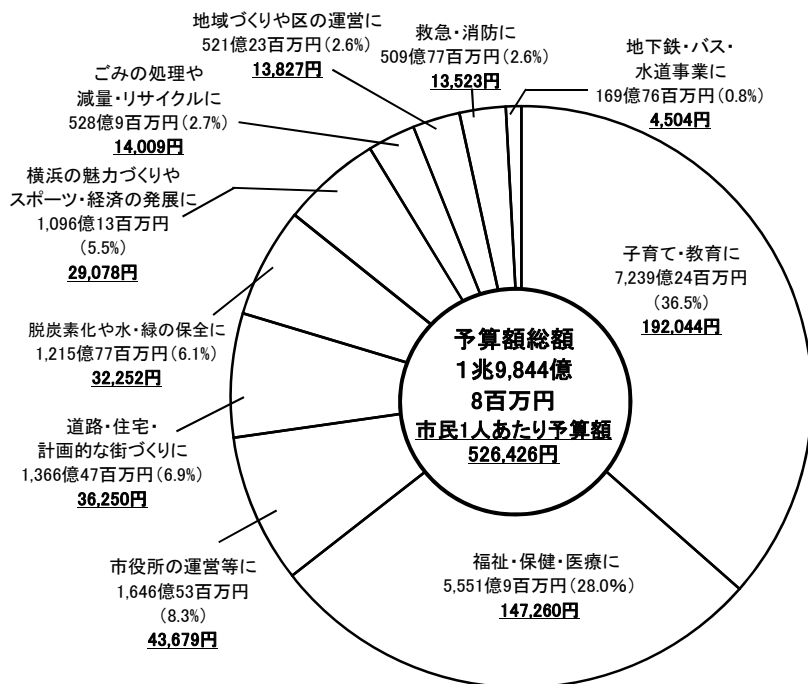
#### <施設等整備費>

福祉・市民利用施設の建設や、道路、公園など、いわゆる社会資本の形成に関する経費をいいます。

#### <繰出金>

一般会計から特別会計及び公営企業会計に対し、特定の事業の財源として、あるいは経費不足分に対する補てん財源として支出される経費などをいいます。

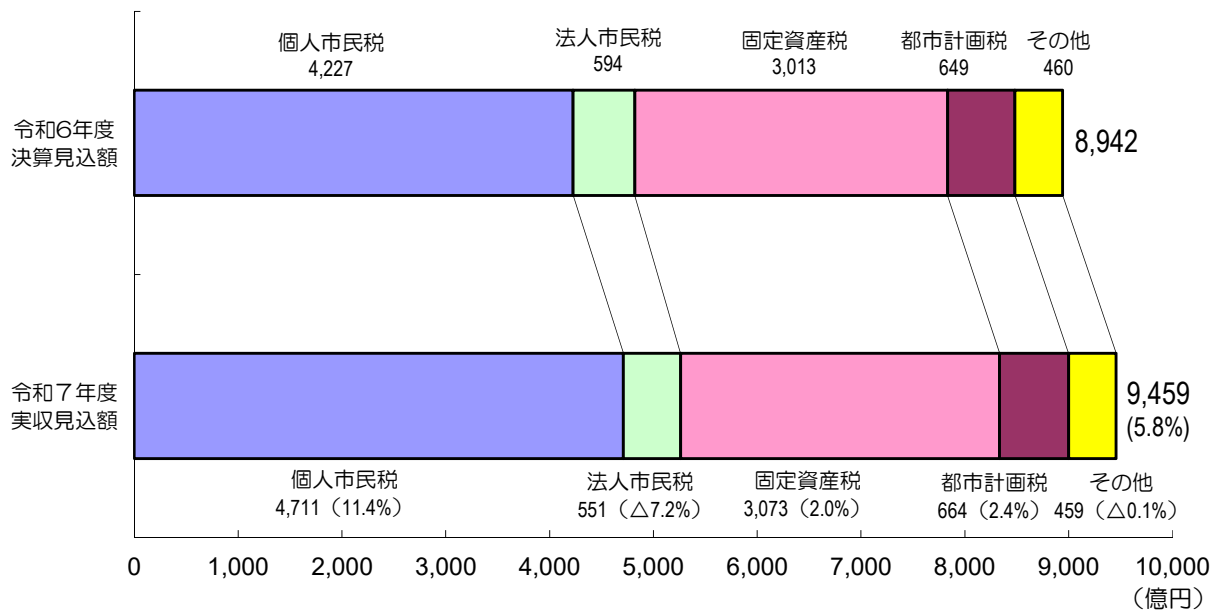
### (4) 一般会計当初予算の使いみち



・ ( )内は構成比  
 ・ 下線数値は市民1人あたりの予算額

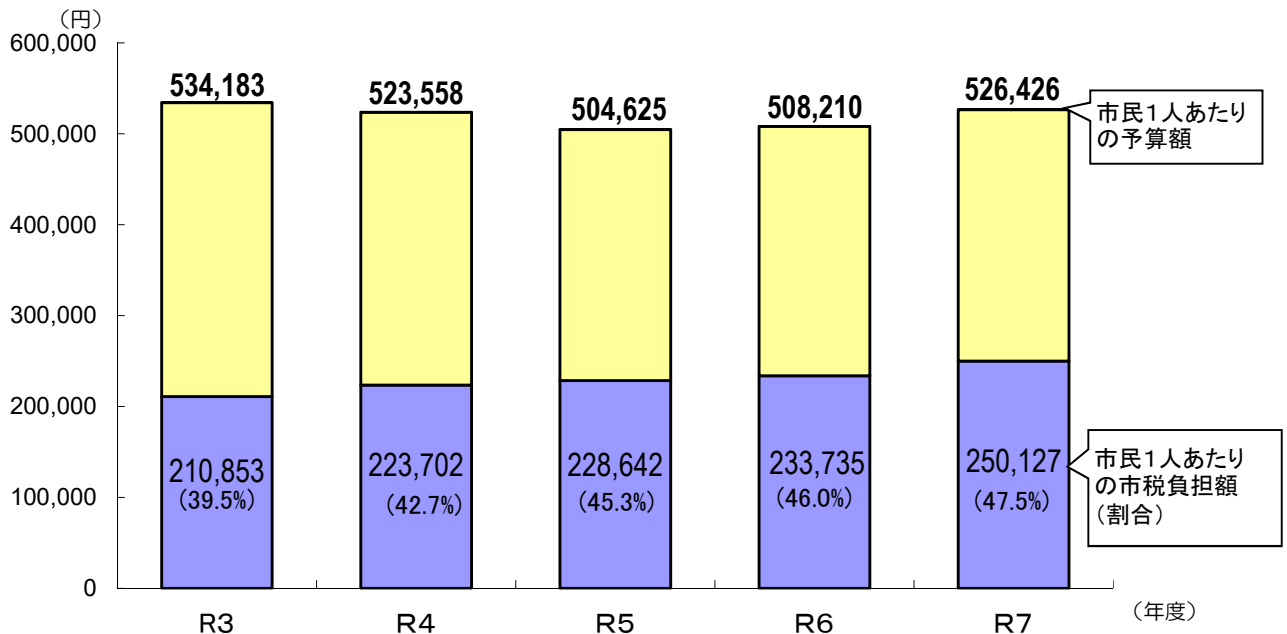
(注) 1 それぞれの分野の予算には、事業の財源として過去に発行した市債の返済額を含みます。  
 2 市民1人あたりの予算は、令和7年1月1日現在人口3,769,584人で算出しています。

(5) 市税実収見込額



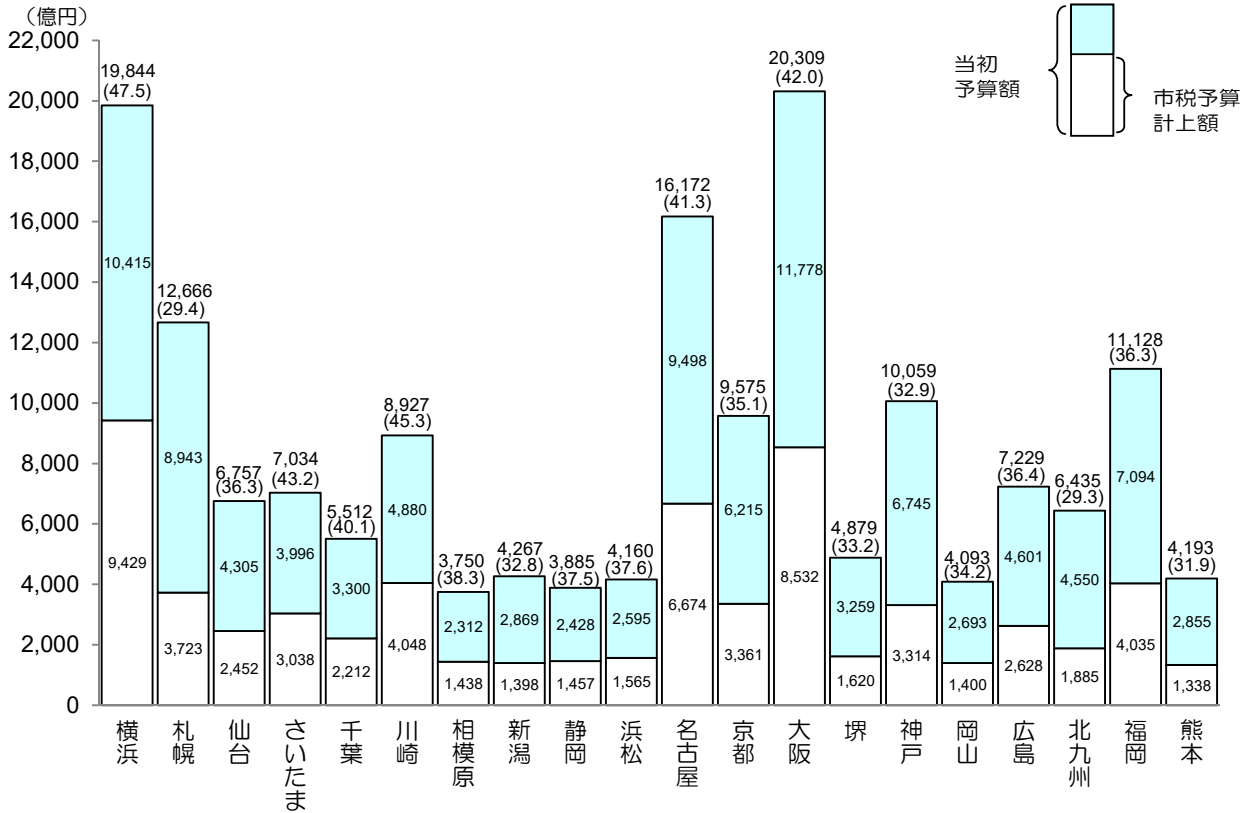
- (注) 1 令和6年度決算見込額は、令和7年度当初予算発表時の見込額です。  
 2 令和7年度は固定資産税実収見込額3,073億円のうち、予算計上額は3,043億円で、30億円を年度途中の補正予算の財源として留保しています。  
 3 ( ) 内は、前年度決算見込額対比の伸び率です。

(6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）



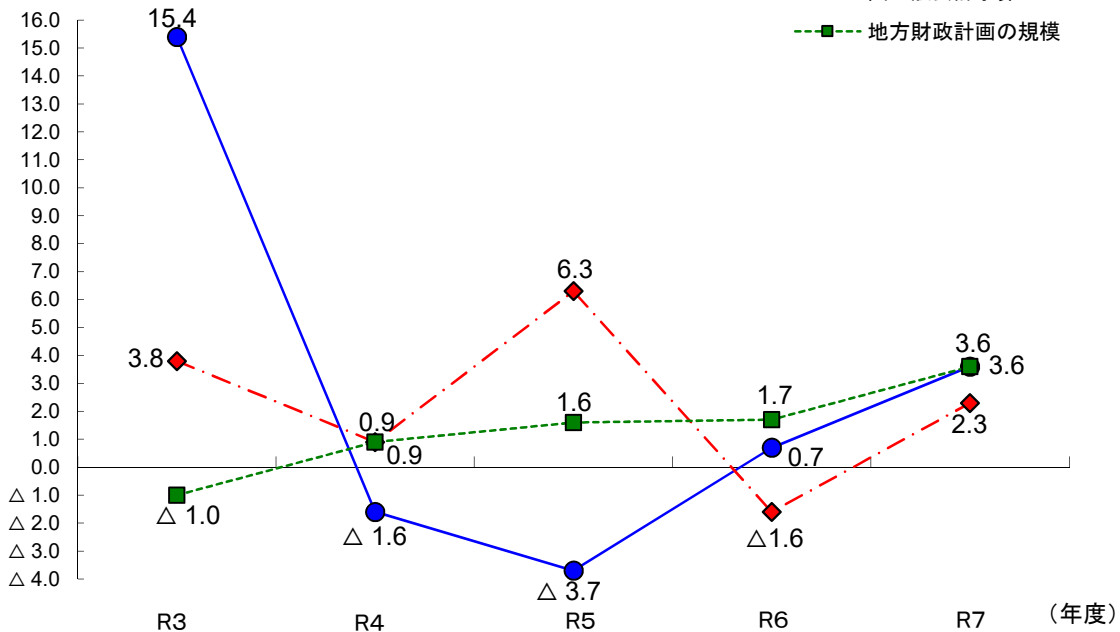
- (注) 各年の1月1日現在（令和3年度は令和2年9月1日現在）人口で算出しています。

(7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合



(注) ( ) は、予算額に占める市税予算計上額の割合(%)です。

(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較 (%)

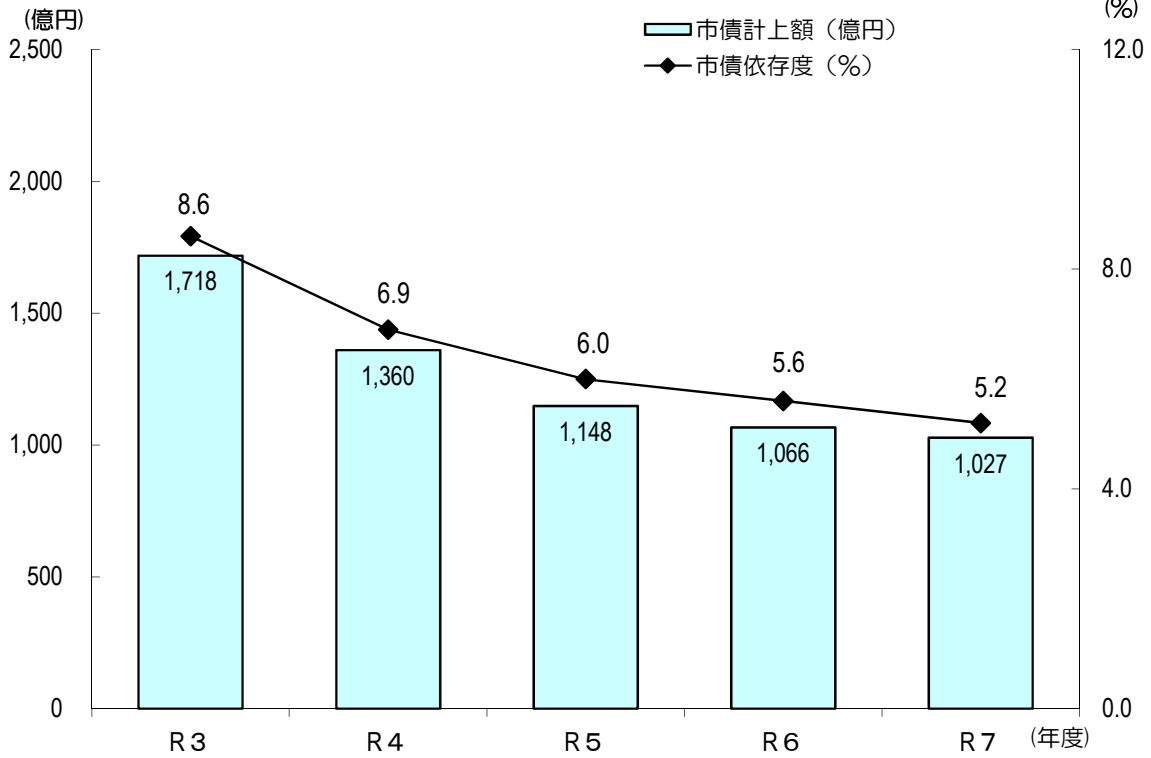


<地方財政計画>

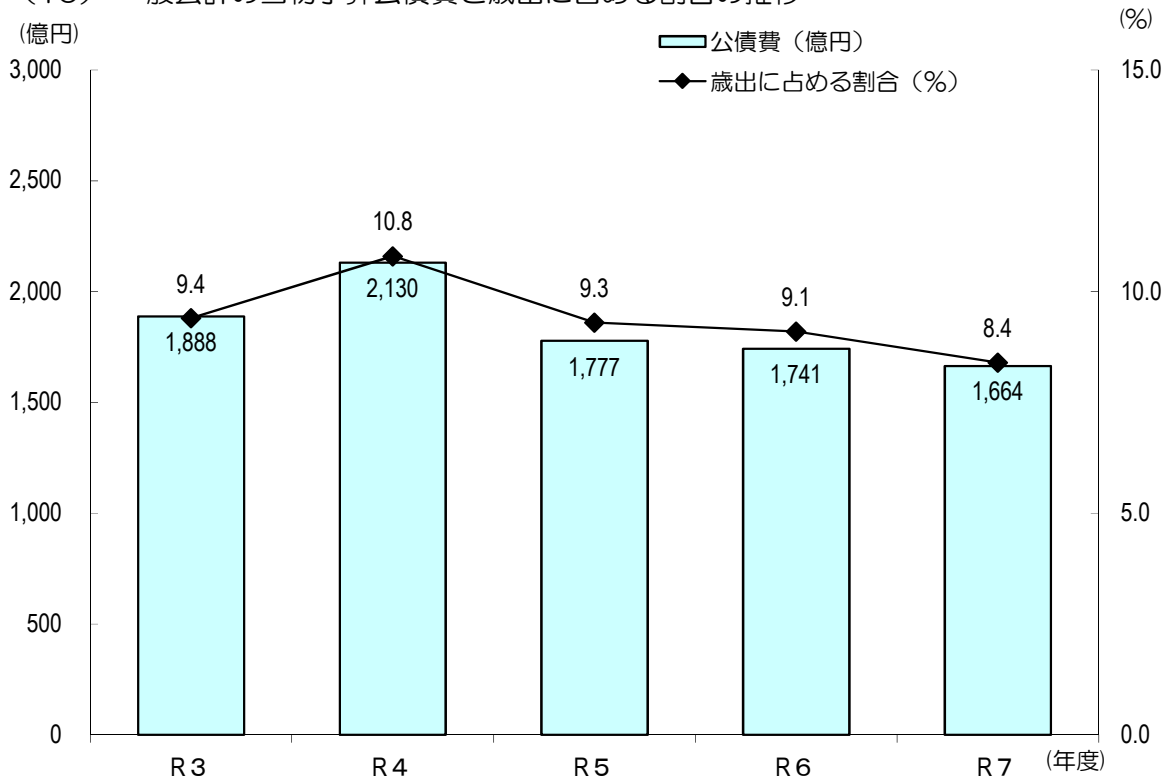
地方公共団体総体として1年間の歳入歳出総額の見込みを示す計画であり、毎年度内閣が作成し国会に提出するとともに一般に公表されます(地方交付税法第7条)。

地方財政計画は、その年度の地方自治体の財政規模、税収、投資的経費の総額などの見込み、並びに財源が不足する場合の補てん策等について国の考え方を表したものであり、市の予算編成にあたっては、国家予算の動向とともに注目しておかなければならない資料の一つです。

(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移

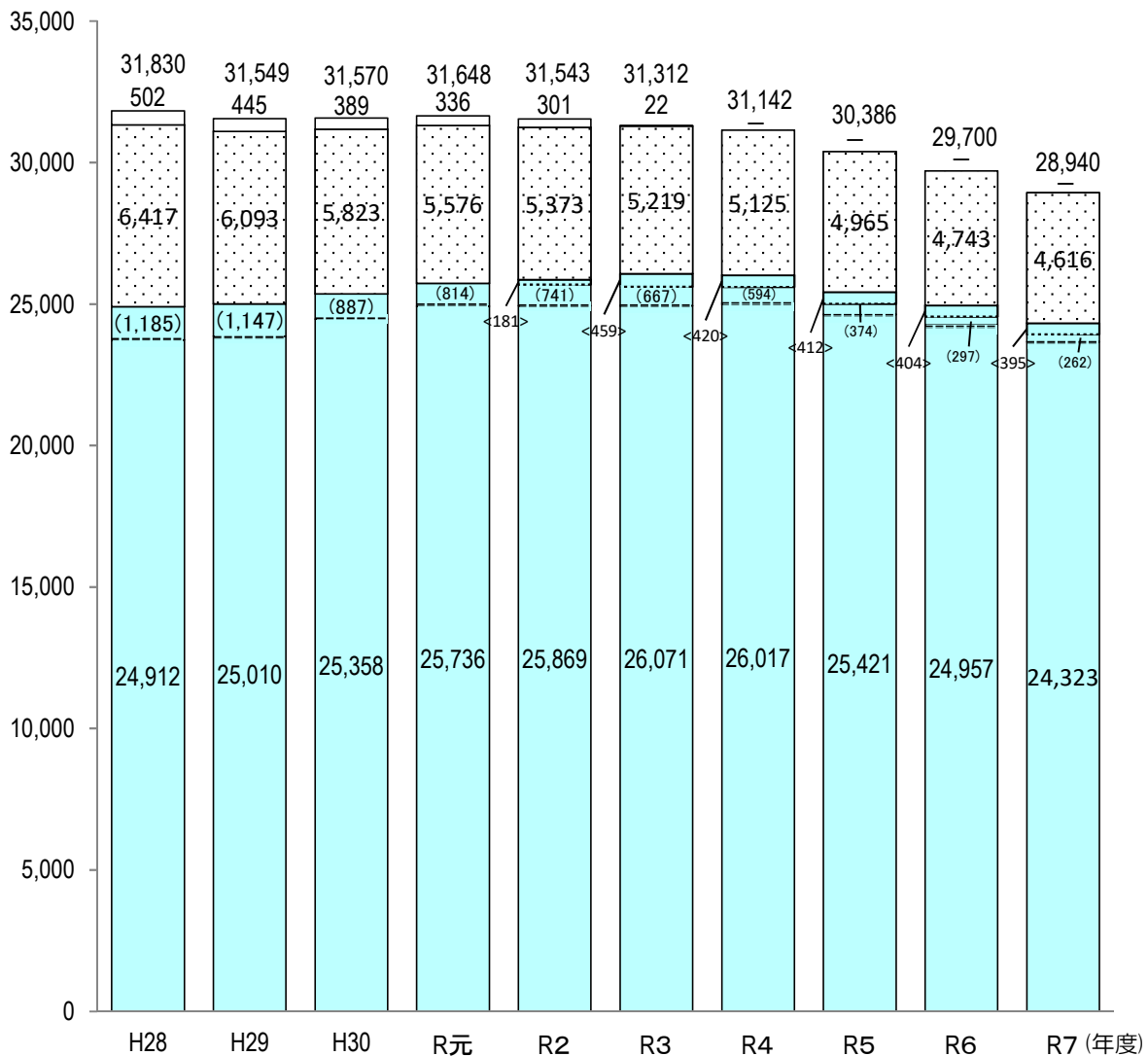


(10) 一般会計の当初予算公債費と歳出に占める割合の推移



(11) 一般会計が対応する借入金残高の推移

(億円)



- 外郭団体の借入金残高のうち、一般会計で対応する残高
- ▨ 特別会計・公営企業会計の市債残高のうち、一般会計で対応する残高
- 一般会計の市債残高
- ( ) は、一般会計の市債残高のうち、第三セクター等改革推進債の残高
- < > は、一般会計の市債残高のうち、さらなる赤字地方債（コロナ対策）の残高

(注) 令和5年度までは、決算数値です。令和6年度は決算見込額、令和7年度は当初予算額に令和6年度決算見込額を反映した見込額です。

<一般会計が対応する借入金残高>

- ・一般会計の市債残高
- ・特別会計、公営企業会計の市債残高のうち、国基準または社会情勢の変化等の事情により、一般会計から償還財源を繰り出すもの
- ・外郭団体の借入金残高のうち、後年度に市が買い取ることや元金償還助成を行うことを前提に、施設を整備するためなどに借り入れたもの

<第三セクター等改革推進債>

地方公社や第三セクターなどの抜本的改革を集中的に行うため発行が認められた特別な地方債で、第三セクター等の廃止・解散等に要する経費について措置されるものです。

平成25年度に横浜市土地開発公社の解散のために1,383億円発行しています。

<さらなる赤字地方債（コロナ対策）>

コロナ禍での市税等の一般財源の減収等を補うため、国の地方財政措置の範囲内で財政目標を変更し追加で活用するものです。

活用額の内訳は、令和2年度分が181億円、令和3年度分が279億円です。

(12) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率が5%から10%に段階的に引き上げられました。それに伴い、県を通じて本市に配分される地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源（令和7年度予算案：542億円）が交付され、下記の経費に充てられています。

(歳入)

(単位：百万円)

地方消費税交付金（社会保障財源分）

54,234

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：百万円)

分野	主な事業	事業費	うち一般財源
医療	国民健康保険事業費会計繰出金、がん検診事業 等	136,471	98,123
子育て	施設型給付費、児童手当支給事業 等	374,147	140,828
介護	介護保険事業費会計繰出金、介護サービス継続支援事業 等	69,555	63,859
障害	居宅介護事業、医療費公費負担事業 等	127,040	53,399
生活援護	生活保護費 等	135,987	33,547
合計		843,200	389,755

## (13) 特別会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	令和7年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
国民健康保険事業費	307,420	307,983	△ 563	△ 0.2%
介護保険事業費	342,221	341,805	416	0.1%
後期高齢者医療事業費	105,467	101,736	3,732	3.7%
港湾整備事業費	35,863	32,648	3,214	9.8%
中央卸売市場費	6,323	4,125	2,198	53.3%
中央と畜場費	5,072	4,248	824	19.4%
母子父子寡婦福祉資金	320	263	58	21.9%
勤労者福祉共済事業費	548	542	6	1.1%
公害被害者救済事業費	34	33	1	2.0%
市街地開発事業費	41,950	33,075	8,876	26.8%
自動車駐車場事業費	222	259	△ 37	△ 14.4%
新墓園事業費	2,550	2,279	271	11.9%
風力発電事業費	97	95	2	2.2%
みどり保全創造事業費	12,679	10,859	1,820	16.8%
公共事業用地費	2,453	3,908	△ 1,455	△ 37.2%
市 債 金	501,678	464,054	37,624	8.1%
特別会計総計	1,364,898	1,307,912	56,986	4.4%

## (14) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	令和7年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
下水道事業	277,827	262,980	14,846	5.6%
埋立事業	23,052	16,111	6,942	43.1%
水道事業	151,965	146,707	5,258	3.6%
工業用水道事業	4,677	6,203	△ 1,527	△ 24.6%
自動車事業	27,621	26,952	669	2.5%
高速鉄道事業	96,973	95,809	1,164	1.2%
病院事業	56,631	56,280	351	0.6%
公営企業会計総計	638,746	611,042	27,704	4.5%

## 2 令和6年度下半期の予算執行状況

令和6年度下半期の一般会計の補正額は、967億6,394万円の増額となりました。

令和6年度10月補正では、第50回衆議院議員選挙や最高裁判所裁判官の国民審査の執行に必要な事業費を補正しました。

令和6年度12月補正では、市民からの寄附金を活用した高規格救急車の購入に向けた増額のほか、事業の執行状況を踏まえた減額補正を実施しました。また、国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月）を踏まえた住民税非課税世帯に対する給付金の給付に必要な事業費や市議会議員補欠選挙に係る所要額について、補正を実施しました。

令和6年度2月補正では、国経済対策に連動した対応のほか、事業の執行見込にあわせた整理補正等を行いました。

最終現計予算は、2兆334億3,723万円となりました。前年度からの繰越事業費679億845万円を加えた予算現額は2兆1,013億4,568万円です。

令和7年3月31日現在の一般会計予算執行状況については、収入済額は、1兆8,315億8,902万円、支出済額は、1兆7,475億1,108万円です。

特別会計の下半期補正額は、221億6,961万円の増額となりました。各会計の予算執行状況は、別表のとおりとなっています。

公営企業会計の下半期補正額は、44億4,068万円の増額となりました。各会計の予算執行状況及び業務実績状況は、別表のとおりとなっています。

＜現計予算＞当初予算に補正を加えた予算額

＜予算現額＞現計予算に前年度からの繰越、予備費、流用等を加えた後の予算額

### (1) 令和6年度各会計予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	10月補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額	前年度からの繰越事業費	最終予算現額
一般会計	1,915,553,874	21,119,414	1,326,033	11,995,472	83,442,433	2,033,437,226	67,908,449	2,101,345,675
特別会計	1,307,911,855	△690,000	—	—	22,169,611	1,329,391,466	11,119,853	1,340,511,319
公営企業会計	611,042,297	—	—	—	4,440,683	615,482,980	35,038,109	650,521,089
総 計	3,834,508,026	20,429,414	1,326,033	11,995,472	110,052,727	3,978,311,672	114,066,411	4,092,378,083

## (2) 一般会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	10月補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
人 件 費	387,505,780	351,003	315,649	47,588	11,833,800	400,053,820
扶 助 費	599,755,948	11,744,531	—	10,800,000	21,768,078	644,068,557
行 政 運 営 費	355,332,604	8,356,727	1,010,384	1,193,524	5,282,111	371,175,350
市 単 独 事 業 費	130,409,691	276,733	—	△45,640	10,961,286	141,602,070
国 庫 補 助 事 業 費	68,056,483	390,420	—	—	2,814,694	71,261,597
公 債 費	174,111,326	—	—	—	12,843,880	186,955,206
繰 出 金	200,382,042	—	—	—	17,938,584	218,320,626
計	1,915,553,874	21,119,414	1,326,033	11,995,472	83,442,433	2,033,437,226
財 源						
{ 特定財源	684,548,787	7,129,908	1,326,033	28,096	22,819,737	715,852,561
{ 市 債	106,577,000	46,000	—	△62,000	△414,000	106,147,000
{ 一般財源	1,124,428,087	13,943,506	—	12,029,376	61,036,696	1,211,437,665

(注) 1 市債には、臨時財政対策債を含みます。

2 一般財源には、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を含みます。

## (3) 特別会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	10月補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
国 民 健 康 保 険 事 業 費	307,982,954	—	—	—	7,416,849	315,399,803
介 護 保 険 事 業 費	341,804,659	—	—	—	8,605,947	350,410,606
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	101,735,632	—	—	—	1,529,997	103,265,629
港 湾 整 備 事 業 費	32,648,489	—	—	—	△4,011,883	28,636,606
中 央 卸 売 市 場 費	4,124,539	—	—	—	27,092	4,151,631
中 央 と 畜 場 費	4,248,146	△690,000	—	—	74,115	3,632,261
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	262,575	—	—	—	—	262,575
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	542,072	—	—	—	371	542,443
公 害 被 害 者 救 済 事 業 費	33,483	—	—	—	543	34,026
市 街 地 開 発 事 業 費	33,074,617	—	—	—	77,365	33,151,982
自 動 車 駐 車 場 事 業 費	259,428	—	—	—	—	259,428
新 墓 園 事 業 費	2,279,038	—	—	—	—	2,279,038
風 力 発 電 事 業 費	95,096	—	—	—	—	95,096
み どり 保 全 創 造 事 業 費	10,859,410	—	—	—	—	10,859,410
公 共 事 業 用 地 費	3,907,864	—	—	—	△512,200	3,395,664
市 債 金	464,053,853	—	—	—	8,961,415	473,015,268
計	1,307,911,855	△690,000	—	—	22,169,611	1,329,391,466

(4) 公営企業会計の補正状況

(単位：千円)

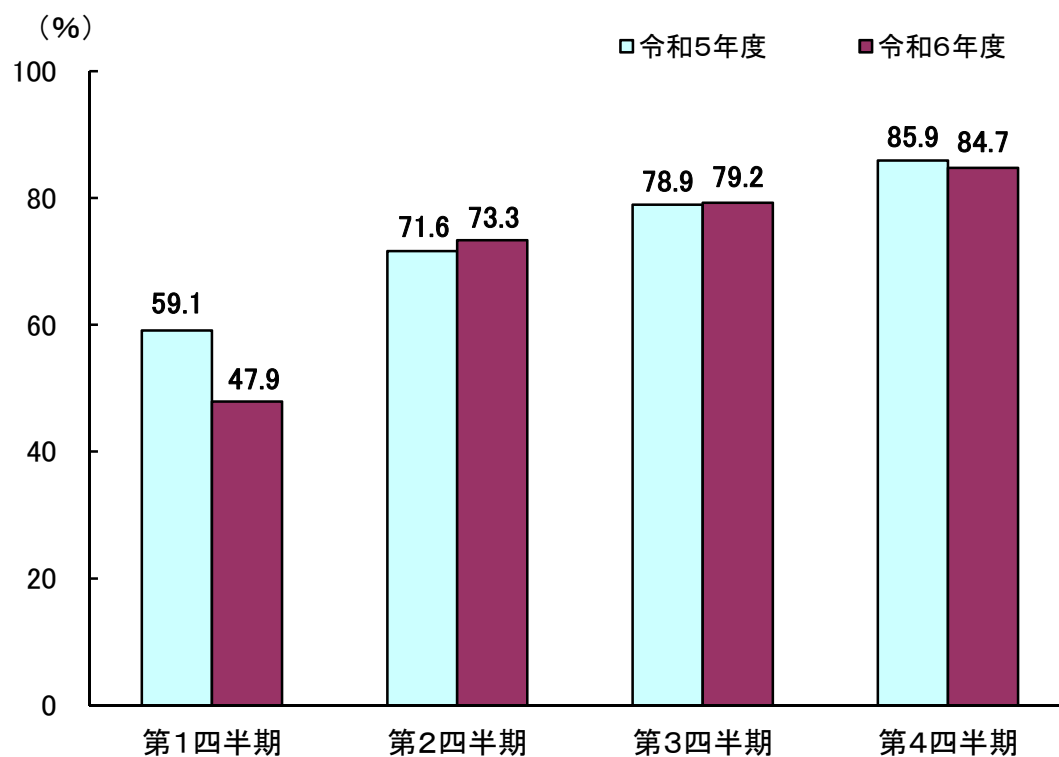
区 分	当初予算額	上半期補正額	10月補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
下水道事業	262,980,189	—	—	—	706,869	263,687,058
埋立事業	16,110,730	—	—	—	5,122	16,115,852
水道事業	146,706,790	—	—	—	2,280,718	148,987,508
工業用水道事業	6,203,156	—	—	—	—	6,203,156
自動車事業	26,951,982	—	—	—	1,019,528	27,971,510
高速鉄道事業	95,809,157	—	—	—	605,305	96,414,462
病院事業	56,280,293	—	—	—	△176,859	56,103,434
計	611,042,297	—	—	—	4,440,683	615,482,980

(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況

(令和7年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
一般会計	2,101,345,675	1,821,908,722	86.7%	1,747,511,080	83.2%
特別会計	1,340,511,319	1,220,805,148	91.1%	1,245,537,722	92.9%
国民健康保険事業費	315,399,803	306,502,677	97.2%	307,619,223	97.5%
介護保険事業費	350,410,606	298,268,978	85.1%	316,307,189	90.3%
後期高齢者医療事業費	103,265,629	99,682,657	96.5%	97,482,679	94.4%
港湾整備事業費	33,389,015	27,916,586	83.6%	20,266,430	60.7%
中央卸売市場費	4,162,807	3,368,022	80.9%	3,242,216	77.9%
中央と畜場費	3,632,261	3,009,624	82.9%	3,185,927	87.7%
母子父子寡婦福祉資金	262,575	770,801	293.6%	160,334	61.1%
勤労者福祉共済事業費	542,443	579,778	106.9%	448,732	82.7%
公害被害者救済事業費	34,026	24,925	73.3%	22,932	67.4%
市街地開発事業費	38,219,891	2,015,481	5.3%	15,125,014	39.6%
自動車駐車場事業費	259,428	131,968	50.9%	133,165	51.3%
新墓園事業費	2,558,822	761,308	29.8%	591,307	23.1%
風力発電事業費	95,096	158,998	167.2%	19,072	20.1%
みどり保全創造事業費	11,867,986	5,035,048	42.4%	7,234,509	61.0%
公共事業用地費	3,395,664	1,619,779	47.7%	2,655,135	78.2%
市債金	473,015,268	470,958,519	99.6%	471,043,857	99.6%
計	3,441,856,995	3,042,713,870	88.4%	2,993,048,802	87.0%

## (6) 公共事業の執行状況（全会計）



(注) 数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。

## (7) 公営企業の業務状況

### 令和7年度の経営方針について

本市に設置されている公営企業会計7事業の令和7年度の経営方針は、次のとおりです。

**下水道事業**については、「横浜市下水道事業中期経営計画 2022」の計画最終年であることから、計画に掲げた施策の目標達成に向けて着実に推進していきます。具体的には、浸水対策、地震対策、施設の老朽化対策を計画的に行っていくとともに、高度処理等による更なる水質改善、下水道資源・エネルギーの有効利用、温室効果ガスの削減を進めていきます。また、下水道による国際貢献、下水道 DX、技術開発、市民に分かりやすい広報活動を推進していきます。

**埋立事業**については、保有している土地の適切な処分を行っていきます。また、企業債の未償還残高を着実に減らしていきます。

**水道事業**については、物価高騰による厳しい経営環境の中、国庫補助金等の獲得に努め、「横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）」のもと、西谷浄水場の再整備をはじめとする水道施設の更新・耐震化や施設の維持管理・保全の強化を着実に進めます。

**工業用水道事業**については、将来にわたってユーザー企業の皆さまに安定給水できるよう、施設の更新や取水系統の統合に向けた新たな施設の整備を進めるとともに、経費削減と財源確保に努め、事業の基盤強化を図っていきます。

**自動車事業及び高速鉄道事業**については、生産年齢人口の減少、施設・設備の老朽化、労務費や物価の高騰に加え、深刻な人財不足など、極めて厳しい状況が続いています。このような状況のもと、「市営交通中期経営計画 2023-2026」に基づき、安全の確保を最優先として、市民の皆さまに信頼される交通機関を目指します。

**病院事業**については、経営改善に向けた職員一人ひとりの意識醸成を徹底し、厳しい経営状況の中、引き続き、安全で質の高い医療を提供します。また、特に救急・災害時医療や周産期・小児医療などの政策的医療の提供をさらに充実させます。新興・再興感染症への対応においても中核的な役割を担うとともに、地域包括ケアの推進に向けた支援など地域医療のリーディングホスピタルとして先導的な役割を果たします。

## 令和6年度下半期の予算執行状況について

公営企業会計7事業の令和6年度下半期における進捗状況は、次のとおりです。

**下水道事業**については、「横浜市下水道事業中期経営計画 2022」に掲げた施策に取り組みました。具体的には、災害に強いまちづくりとして、下水道施設の耐震化や雨水幹線等の整備、市民生活を支える下水道の予防保全型の管理として、老朽化が進む下水道施設の再整備等、良好な環境の実現として、東京湾流域の水再生センターにおける高度処理の導入や下水汚泥燃料化事業・運営等を行いました。また、下水道の脱炭素化として、設備機器の高効率化による温室効果ガス排出量削減の取組を着実に進めました。

**埋立事業**については、未処分土地の整理を進めるために、南本牧地区の基盤整備に係る工事等を行いました。

**水道事業**については、「横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）」の初年度として、工事費が高騰する中でも、ダウンサイジングなどコストの削減や国庫補助金等の獲得に努め、西谷浄水場の再整備と送配水管の更新・耐震化について着実に進捗を図りました。

**工業用水道事業**については、契約水量の減少による厳しい状況の中、施設の更新・耐震化を実施し、着実に災害対応力の強化を図りました。

**自動車事業**については、109系統特急及び連節バス「ベイサイドブルー」において、完全キャッシュレスバスの実証運行を開始したほか、「ベイサイドブルー」をより便利にご利用いただけるよう、運行ルートの変更を行いました。また、観光スポット周遊バス「あかいくつ」では、2両を環境性能に優れた車両へ更新したほか、20周年記念のプロモーションなどに取り組みました。

**高速鉄道事業**については、クレジットカード等のタッチ決済による乗車サービスを全駅で開始したほか、車両とホームの段差・隙間を縮小するバリアフリー化などにも取り組みました。また、グリーンラインでは、3編成の6両化を実施し、4年度から取り組んできた全17編成中10編成の6両化事業は全て完了しました。

**病院事業**については、市民病院では、高度急性期医療を担う病院として、地域の医療・介護従事者等と共に、安全で良質な医療を提供できる体制を構築し、市民が安心して住み続けられるまちづくりに貢献しました。旧市民病院では、建物の解体工事等を進めています。脳卒中・神経脊椎センターでは、脳血管疾患、神経疾患、運動器疾患及びリハビリテーションの専門領域において、地域医療に寄与しつつ、経営力強化の一環としてICUの施設基準を取得しました。みなと赤十字病院では、救急医療等の政策的医療を提供しました。

## (8) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度 予算現額①	令和6年度決算見込			執行率 (②/①)	令和7年度予算
		上半期	下半期	計②		
下水道事業会計						
収益の収入	128,788,729	58,749,887	69,092,804	127,842,691	99.3%	128,836,518
収益の支出	126,126,011	14,296,080	106,063,050	120,359,130	95.4%	125,401,727
差 引	2,662,718	—	—	7,483,561	—	3,434,791
資本の収入	82,710,621	12,419,054	54,532,313	66,951,367	80.9%	85,832,357
資本の支出	161,640,059	53,498,289	72,027,736	125,526,025	77.7%	152,424,852
差 引	△ 78,929,438	—	—	△ 58,574,658	—	△ 66,592,495
埋立事業会計						
収益の収入	74,583	74,168	48	74,216	99.5%	2,380,475
収益の支出	812,001	195,962	141,019	336,981	41.5%	2,326,444
差 引	△ 737,418	—	—	△ 262,765	—	54,031
資本の収入	5,844,000	4,000	5,836,064	5,840,064	99.9%	5,840,700
資本の支出	15,555,402	10,003,300	4,898,210	14,901,510	95.8%	20,725,850
差 引	△ 9,711,402	—	—	△ 9,061,446	—	△ 14,885,150
水道事業会計						
収益の収入	93,095,840	44,850,996	49,111,983	93,962,979	100.9%	93,223,018
収益の支出	84,176,088	19,412,952	63,663,332	83,076,284	98.7%	85,862,820
差 引	8,919,752	—	—	10,886,695	—	7,360,198
資本の収入	34,203,434	48,379	28,466,520	28,514,899	83.4%	33,714,761
資本の支出	72,105,970	11,440,526	46,442,910	57,883,436	80.3%	66,102,296
差 引	△ 37,902,536	—	—	△ 29,368,537	—	△ 32,387,535
工業用水道事業会計						
収益の収入	3,101,641	1,183,256	1,864,078	3,047,334	98.2%	2,995,345
収益の支出	2,668,061	608,981	1,647,720	2,256,701	84.6%	2,748,492
差 引	433,580	—	—	790,633	—	246,853
資本の収入	2,736,600	—	1,026,900	1,026,900	37.5%	817,400
資本の支出	5,886,618	777,089	2,182,234	2,959,323	50.3%	1,928,110
差 引	△ 3,150,018	—	—	△ 1,932,423	—	△ 1,110,710
自動車事業会計						
収益の収入	21,295,139	10,959,173	10,282,271	21,241,444	99.7%	21,031,030
収益の支出	24,125,989	10,290,929	11,541,384	21,832,313	90.5%	24,343,249
差 引	△ 2,830,850	—	—	△ 590,869	—	△ 3,312,219
資本の収入	3,180,622	9,613	2,286,046	2,295,659	72.2%	2,635,613
資本の支出	3,845,521	216,962	680,462	897,424	23.3%	3,277,656
差 引	△ 664,899	—	—	1,398,235	—	△ 642,043

(単位：千円)

区 分	令和6年度 予算現額①	令和6年度決算見込			執行率 (②/①)	令和7年度予算
		上半期	下半期	計②		
高速鉄道事業会計						
収益的收入	50,455,517	26,512,433	24,897,421	51,409,854	101.9%	51,456,318
収益の支出	47,903,371	20,394,601	24,455,201	44,849,802	93.6%	50,138,840
差 引	2,552,146	—	—	6,560,052	—	1,317,478
資本的收入	31,191,011	1,265,486	28,646,281	29,911,767	95.9%	25,877,964
資本の支出	49,572,564	12,830,880	33,978,722	46,809,602	94.4%	46,834,407
差 引	△ 18,381,553	—	—	△ 16,897,835	—	△ 20,956,443
病院事業会計						
収益的收入	45,302,263	21,211,812	21,496,648	42,708,460	94.3%	46,605,481
収益の支出	47,781,913	21,668,005	24,259,559	45,927,563	96.1%	47,948,424
差 引	△ 2,479,650	—	—	△ 3,219,103	—	△ 1,342,943
資本的收入	6,109,624	1,978,982	3,491,996	5,470,978	89.5%	5,818,644
資本の支出	8,498,380	3,382,262	4,278,810	7,661,072	90.1%	8,682,729
差 引	△ 2,388,756	—	—	△ 2,190,094	—	△ 2,864,085

(注) 令和6年度決算見込は、決算とは異なる場合があります。

## (9) 公営企業会計の業務実績状況

区 分	令和6年度業務の	令和6年度実績見込			実績率 (②/①)	令和7年度業務の
	予定量①	上半期	下半期	計②		予定量
下水道事業会計						
下水処理量	541,453,000m <sup>3</sup>	273,118,000m <sup>3</sup>	242,605,000m <sup>3</sup>	515,723,000m <sup>3</sup>	95.2%	541,066,000m <sup>3</sup>
ポンプ場揚水量	256,749,780m <sup>3</sup>	142,893,773m <sup>3</sup>	104,379,685m <sup>3</sup>	247,273,458m <sup>3</sup>	96.3%	256,749,780m <sup>3</sup>
埋立事業会計						
埋立土量	—	—	—	—	—	—
水道事業会計						
給水戸数	1,979,975戸	1,958,301戸	1,968,852戸	1,968,852戸	—	1,984,684戸
給水量	402,976,000m <sup>3</sup>	201,033,000m <sup>3</sup>	201,630,800m <sup>3</sup>	402,663,800m <sup>3</sup>	99.9%	403,835,000m <sup>3</sup>
有収水量	376,219,000m <sup>3</sup>	186,675,113m <sup>3</sup>	185,816,325m <sup>3</sup>	372,491,438m <sup>3</sup>	99.0%	373,798,778m <sup>3</sup>
配水管布設延長	84,987m	36,719m	60,555m	97,274m	114.5%	98,572m
工業用水道事業会計						
給水工場数	66工場	66工場	66工場	66工場	—	66工場
契約水量	92,746,500m <sup>3</sup>	46,463,700m <sup>3</sup>	46,209,800m <sup>3</sup>	92,673,500m <sup>3</sup>	99.9%	92,284,100m <sup>3</sup>
使用水量	35,697,000m <sup>3</sup>	16,907,339m <sup>3</sup>	15,515,746m <sup>3</sup>	32,423,085m <sup>3</sup>	90.8%	39,456,500m <sup>3</sup>
自動車事業会計						
在籍車両数						
乗 合	785両	787両	790両	790両	—	775両
貸 切	30両	30両	25両	25両	—	25両
運転キロ数						
乗 合	25,484,000km	12,057,024km	11,558,538km	23,615,562km	92.7%	24,445,000km
貸 切	597,000km	267,766km	266,831km	534,597km	89.5%	596,000km
乗車人員						
乗 合	110,539,000人	58,264,776人	55,136,284人	113,401,060人	102.6%	113,358,000人
貸 切	1,873,000人	756,260人	778,075人	1,534,335人	81.9%	1,818,000人
1日あたり乗車人員						
乗 合	302,800人	318,387人	302,947人	310,688人	102.6%	310,500人
貸 切	5,100人	4,133人	4,275人	4,204人	82.4%	4,900人
高速鉄道事業会計						
在籍車両数	310両	304両	310両	310両	—	310両
運転キロ数	37,089,000km	18,097,776km	18,017,961km	36,115,737km	97.4%	37,069,000km
乗車人員	231,627,400人	114,960,810人	113,270,917人	228,231,727人	98.5%	227,256,900人
1日あたり乗車人員	634,500人	628,201人	622,368人	625,292人	98.5%	622,600人

区 分	令和6年度業務の	令和6年度実績見込			実績率 (②/①)	令和7年度業務の 予定量
	予定量①	上半期	下半期	計②		
病院事業会計						
市民病院	560,842人	271,388人	267,685人	539,073人	96.1%	543,875人
入院患者	220,642人	103,975人	106,247人	210,222人	95.3%	217,175人
外来患者	340,200人	167,413人	161,438人	328,851人	96.7%	326,700人
脳卒中・神経脊椎センター	138,766人	65,595人	66,679人	132,274人	95.3%	141,876人
入院患者	98,185人	45,442人	46,547人	91,989人	93.7%	100,010人
外来患者	40,581人	20,153人	20,132人	40,285人	99.3%	41,866人
みなと赤十字病院	463,926人	234,766人	236,450人	471,216人	101.6%	478,959人
入院患者	184,108人	93,127人	95,531人	188,658人	102.5%	189,961人
外来患者	279,818人	141,639人	140,919人	282,558人	101.0%	288,998人
介護老人保健施設	35,999人	18,005人	17,513人	35,518人	98.7%	36,364人
入所者	27,375人	13,586人	13,193人	26,779人	97.8%	27,740人
通所者	8,624人	4,419人	4,320人	8,739人	101.3%	8,624人

- (注) 1 令和6年度実績見込は、決算とは異なる場合があります。  
2 埋立事業会計は全ての土地の埋立が完了したため、付帯工事及び管理一式のみ実施しています。

### 3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、**公有財産、物品、債権及び基金**の4種類がありますが、それらの令和7年3月31日現在の現在高は、次の表のとおりとなっています。

また、**市債の現在高**は、一般会計、特別会計、公営企業会計合わせて3兆8,868億5,349万円です。

#### (1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

（令和7年3月31日現在）

区 分			現 在 高	左 の 内 訳		備 考
				行 政 財 産	普 通 財 産	
公 有 財 産	不 動 産	土 地	45,062,375.13㎡	41,457,956.31㎡	3,604,418.82㎡	
		建 物	9,299,066.46㎡	8,530,623.52㎡	768,442.94㎡	
	動 産	船 舶	4隻 3,647.25 トン	4隻 3,647.25 トン	—	1隻あたり20トン以上のもの
		浮 棧 橋	24 個	22 個	2 個	
		航 空 機	2 機	2 機	—	ヘリコプター
	地 上 権	155,363.41㎡	155,211.89㎡	151.52㎡		
	地 役 権	2,432.05㎡	2,432.05㎡	—		
	知 的 財 産 権	145 件	23 件	122 件	特許権、意匠権、商標権	
	有 価 証 券	85,015,176千円			株券等	
	出 資 に よ る 権 利	112,948,021千円				
	物 品	8,830 点 42,231,737 千円			1点100万円以上のもの	
	債 権	105,338,499 千円				
基 金	285,985,422 千円					

（注）数値は速報値のため、決算とは異なる場合があります。

#### <行政財産と普通財産>

公有財産は、所有目的により行政財産と普通財産に分けられます。行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）若しくは公共の用（例えば学校、公園等の敷地及び建物等）に使用し、または使用することを決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(令和7年3月31日現在、単位：千円)

借入先 会 計	現 在 高	構 成 比 (%)	政 府 系 資 金	民 間 資 金
一 般 会 計	2,452,337,640	63.1	336,798,018	2,115,539,622
特 別 会 計	217,188,092	5.6	42,189,758	174,998,335
港 湾 整 備 事 業 費	99,594,234	2.6	32,636,590	66,957,644
中 央 卸 売 市 場 費	10,323,957	0.3	1,701,069	8,622,888
中 央 と 畜 場 費	4,017,996	0.1	1,333,678	2,684,318
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,952,878	0.0	1,952,878	—
市 街 地 開 発 事 業 費	48,175,844	1.2	2,023,245	46,152,599
自 動 車 駐 車 場 事 業 費	518,000	0.0	—	518,000
新 墓 園 事 業 費	3,014,000	0.1	—	3,014,000
み ど り 保 全 創 造 事 業 費	47,048,886	1.2	—	47,048,886
公 共 事 業 用 地 費	2,542,297	0.1	2,542,297	—
公 営 企 業 会 計	1,217,327,754	31.3	452,566,085	764,761,668
下 水 道 事 業	583,213,647	15.0	81,443,278	501,770,369
埋 立 事 業	84,100,000	2.2	—	84,100,000
水 道 事 業	176,490,749	4.6	143,572,893	32,917,857
工 業 用 水 道 事 業	4,267,983	0.1	4,044,215	223,768
自 動 車 事 業	5,199,200	0.1	—	5,199,200
高 速 鉄 道 事 業	300,662,892	7.7	168,367,892	132,295,000
病 院 事 業	63,393,283	1.6	55,137,808	8,255,475
合 計	3,886,853,486	100.0	831,553,861	3,055,299,625

<政府系資金>

財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、公庫資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

<民間資金>

市場公募資金、銀行等引受資金、共済資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(令和6年10月1日～令和7年3月31日、単位：千円)

会 計 区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	—
下 水 道 事 業 会 計	10,000,000	—
埋 立 事 業 会 計	25,000,000	—
水 道 事 業 会 計	—	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—
自 動 車 事 業 会 計	3,000,000	—
高 速 鉄 道 事 業 会 計	40,000,000	—
病 院 事 業 会 計	10,000,000	1,700,000
合 計	278,000,000	1,700,000

<一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。  
年度をまたがる借入れの地方債とは、この点で異なります。

## 参 考 資 料

	ページ
1 令和7年度会計別当初予算	26
2 令和7年度一般会計歳入歳出当初予算	27
3 令和7年度一般会計当初予算経費別総括表	29
4 当初予算額等の推移	30
5 令和6年度一般会計歳入予算執行状況	32
6 令和6年度一般会計歳出予算執行状況	33
7 令和6年度市税の収入状況	34

# 1 令和7年度会計別当初予算

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,984,407,988	1,915,553,874	68,854,114	3.6
特 別 会 計	1,364,897,508	1,307,911,855	56,985,653	4.4
国民健康保険事業費	307,420,211	307,982,954	△ 562,743	△ 0.2
介護保険事業費	342,220,874	341,804,659	416,215	0.1
後期高齢者医療事業費	105,467,250	101,735,632	3,731,618	3.7
港湾整備事業費	35,862,592	32,648,489	3,214,103	9.8
中央卸売市場費	6,322,542	4,124,539	2,198,003	53.3
中央と畜場費	5,072,428	4,248,146	824,282	19.4
母子父子寡婦福祉資金	320,099	262,575	57,524	21.9
勤労者福祉共済事業費	547,821	542,072	5,749	1.1
公害被害者救済事業費	34,161	33,483	678	2.0
市街地開発事業費	41,950,261	33,074,617	8,875,644	26.8
自動車駐車場事業費	221,980	259,428	△ 37,448	△ 14.4
新墓園事業費	2,550,170	2,279,038	271,132	11.9
風力発電事業費	97,146	95,096	2,050	2.2
みどり保全創造事業費	12,679,434	10,859,410	1,820,024	16.8
公共事業用地費	2,452,590	3,907,864	△ 1,455,274	△ 37.2
市 債 金	501,677,949	464,053,853	37,624,096	8.1
公 営 企 業 会 計	638,745,896	611,042,297	27,703,599	4.5
下 水 道 事 業	277,826,579	262,980,189	14,846,390	5.6
埋 立 事 業	23,052,294	16,110,730	6,941,564	43.1
水 道 事 業	151,965,116	146,706,790	5,258,326	3.6
工業用水道事業	4,676,602	6,203,156	△ 1,526,554	△ 24.6
自 動 車 事 業	27,620,905	26,951,982	668,923	2.5
高 速 鉄 道 事 業	96,973,247	95,809,157	1,164,090	1.2
病 院 事 業	56,631,153	56,280,293	350,860	0.6
全 会 計 総 計	3,988,051,392	3,834,508,026	153,543,366	4.0
全 会 計 純 計	3,265,287,700	3,154,493,869	110,793,831	3.5

## 2 令和7年度一般会計歳入歳出当初予算

(単位：千円、%)

歳入科目	令和7年度		令和6年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減	伸び率
市税	942,873,000	47.5	880,997,000	46.0	61,876,000	7.0
地方譲与税	8,998,000	0.5	8,695,000	0.5	303,000	3.5
利子割交付金	971,000	0.1	220,000	0.0	751,000	341.4
配当割交付金	6,535,000	0.3	5,382,000	0.3	1,153,000	21.4
株式等譲渡所得割交付金	6,270,000	0.3	4,544,000	0.2	1,726,000	38.0
分離課税所得割交付金	1,181,000	0.1	1,036,000	0.1	145,000	14.0
法人事業税金交付	10,806,000	0.5	10,076,000	0.5	730,000	7.2
地方消費税交付	99,429,000	5.0	83,398,000	4.4	16,031,000	19.2
ゴルフ場利用税金交付	150,000	0.0	146,000	0.0	4,000	2.7
環境性能割交付	3,409,000	0.2	2,699,000	0.1	710,000	26.3
軽油引取税金交付	12,216,000	0.6	12,144,000	0.6	72,000	0.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	500,000	0.0	500,000	0.0	—	—
地方特例交付金	4,465,000	0.2	27,254,000	1.4	△ 22,789,000	△ 83.6
地方交付税	25,000,000	1.3	27,000,000	1.4	△ 2,000,000	△ 7.4
交通安全対策金特別交付	724,000	0.0	743,000	0.0	△ 19,000	△ 2.6
分担金及び金	30,381,884	1.5	28,841,114	1.5	1,540,770	5.3
使用料及び手数料	49,526,056	2.5	49,466,208	2.6	59,848	0.1
国庫支出金	426,476,103	21.5	383,971,325	20.0	42,504,778	11.1
県支出金	117,652,639	5.9	106,151,706	5.6	11,500,933	10.8
財産収入	12,585,781	0.6	13,074,407	0.7	△ 488,626	△ 3.7
寄附金	8,400,821	0.4	5,422,823	0.3	2,977,998	54.9
繰入金	36,766,335	1.9	51,449,310	2.7	△ 14,682,975	△ 28.5
繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—
諸収入	76,403,368	3.9	105,765,980	5.5	△ 29,362,612	△ 27.8
市債	102,688,000	5.2	106,577,000	5.6	△ 3,889,000	△ 3.6
歳入合計	1,984,407,988	100.0	1,915,553,874	100.0	68,854,114	3.6

(単位：千円、%)

歳出科目	令和7年度		令和6年度		比較	
		構成比		構成比	増△減	伸び率
議会費	3,200,512	0.2	3,176,115	0.2	24,397	0.8
総務費	126,332,475	6.4	96,856,340	5.1	29,476,135	30.4
市民費	49,409,349	2.5	44,603,487	2.3	4,805,862	10.8
にぎわいスポーツ文化費	18,057,676	0.9	21,878,260	1.1	△ 3,820,584	△ 17.5
経済費	53,704,712	2.7	82,449,344	4.3	△ 28,744,632	△ 34.9
子ども青少年費	412,406,274	20.8	369,520,043	19.3	42,886,231	11.6
健康福祉費	380,847,558	19.2	362,077,981	18.9	18,769,577	5.2
医療費	26,297,707	1.3	26,655,184	1.4	△ 357,477	△ 1.3
みどり環境費	32,909,944	1.7	33,600,413	1.7	△ 690,469	△ 2.1
資源循環費	51,037,942	2.6	48,169,328	2.5	2,868,614	6.0
建築費	31,380,009	1.5	28,891,741	1.5	2,488,268	8.6
都市整備費	9,411,008	0.5	10,832,023	0.6	△ 1,421,015	△ 13.1
道路費	56,474,916	2.8	66,264,141	3.5	△ 9,789,225	△ 14.8
河川費	5,473,586	0.3	4,438,132	0.2	1,035,454	23.3
港湾費	14,736,337	0.7	17,260,927	0.9	△ 2,524,590	△ 14.6
消防費	46,466,262	2.3	43,766,511	2.3	2,699,751	6.2
教育費	297,705,448	15.0	286,032,208	14.9	11,673,240	4.1
公債費	166,358,260	8.4	174,111,326	9.1	△ 7,753,066	△ 4.5
諸支出金	201,198,013	10.1	193,970,370	10.1	7,227,643	3.7
予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	—	—
歳出合計	1,984,407,988	100.0	1,915,553,874	100.0	68,854,114	3.6

### 3 令和7年度一般会計当初予算経費別総括表

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較		令和7年度 構成比
			増 △ 減	伸 び 率	
歳 出	1,984,407,988	1,915,553,874	68,854,114	3.6	100.0
人 件 費	396,454,870	387,505,780	8,949,090	2.3	19.9
扶 助 費	652,516,323	599,755,948	52,760,375	8.8	32.9
行 政 運 営 費	348,600,933	355,332,604	△6,731,671	△ 1.9	17.6
行政推進経費	286,031,531	297,864,796	△11,833,265	△ 4.0	14.4
行政基盤経費	62,569,402	57,467,808	5,101,594	8.9	3.2
施 設 等 整 備 費	200,226,265	198,466,174	1,760,091	0.9	10.1
市単独事業費	124,188,952	130,409,691	△6,220,739	△ 4.8	6.3
国庫補助事業費	76,037,313	68,056,483	7,980,830	11.7	3.8
公 債 費	166,358,260	174,111,326	△7,753,066	△ 4.5	8.4
繰 出 金	220,251,337	200,382,042	19,869,295	9.9	11.1
財 源	(100.0) 1,984,407,988	(100.0) 1,915,553,874	68,854,114	3.6	100.0
一 般 財 源	(59.6) 1,182,616,983	(58.7) 1,124,428,087	58,188,896	5.2	59.6
市 債	( 5.2) 102,688,000	( 5.6) 106,577,000	△3,889,000	△ 3.6	5.2
特 定 財 源	(35.2) 699,103,005	(35.7) 684,548,787	14,554,218	2.1	35.2

- (注) 1 財源の上段( )は構成比を示します。  
 2 行政推進経費とは、広報事業費、団体補助金、融資事業費、市民利用施設運営費や市民の活動を支援する経費などです。  
 3 行政基盤経費とは、主に行政が使う施設(区庁舎・事務所)や車両等の維持管理費及び調査費等の管理事務費になります。  
 4 令和6年度の市債には、臨時財政対策債を含みます。

## 4 当初予算額等の推移

### (1) 各会計予算額の推移

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
一般会計	(15.4) 2,007,261 <small>(注)1</small>	(△ 1.6) 1,974,874 <small>(注)1</small>	(△ 3.7) 1,902,222	(0.7) 1,915,554	(3.6) 1,984,408	
特別会計	(2.5) 1,301,311	(△ 4.1) 1,248,394	(4.7) 1,306,772	(0.1) 1,307,912	(4.4) 1,364,898	
公営企業会計	(△ 0.5) 593,411	(△ 1.6) 584,172	(1.3) 591,851	(3.2) 611,042	(4.5) 638,746	
全会計総計	(8.2) 3,901,983 <small>(注)2</small>	(△ 2.4) 3,807,440 <small>(注)2</small>	(△ 0.2) 3,800,845	(0.9) 3,834,508	(4.0) 3,988,051	
全会計純計	(11.4) 3,247,701 <small>(注)2</small>	(△ 2.7) 3,161,173 <small>(注)2</small>	(△ 1.8) 3,105,016	(1.6) 3,154,494	(3.5) 3,265,288	
参 考	国一般会計予算の伸び率	3.8%	0.9%	6.3%	△1.6%	2.3%
	地方財政計画の伸び率	△1.0%	0.9%	1.6%	1.7%	3.6%

(注) 1 令和3年度の一般会計予算額から特殊要因である(一財)横浜市道路建設事業団関連支出(51,930百万円)を除いた場合の実質的な予算額は1,955,331百万円、伸び率は1.0%となっています。

2 全会計総計は3,850,053百万円、伸び率△1.1%、全会計純計は3,195,771百万円、同△1.1%となっています。

### (2) 一般会計市債の推移

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債計上額	(35.6) 171,790	(△ 20.8) 136,000	(△ 15.6) 114,803	(△ 7.2) 106,577	(△ 3.6) 102,688
市債依存度	8.6%	6.9%	6.0%	5.6%	5.2%
市債現在高	2,607,130	2,601,724	2,542,112	2,495,701	2,432,339

(注) 1 市債依存度＝市債計上額／一般会計予算額

2 市債計上額及び市債依存度は当初予算数値です。

3 市債現在高は決算数値です。ただし、令和6年度は決算見込額、令和7年度は当初予算額に令和6年度決算見込額を反映した見込額です。

4 市債計上額のうち「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」は、令和3年度：50,000百万円です。市債現在高のうち「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」は、令和3年度末：45,947百万円、令和4年度末：42,037百万円、令和5年度末：41,195百万円、令和6年度末：40,352百万円、令和7年度末：39,510百万円です。

(3) 一般会計人件費の推移

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人 件 費	(0.4) 372,624	(0.4) 374,173	(△ 1.6) 368,009	(5.3) 387,506	(2.3) 396,455
一般会計歳出に占める 人 件 費 の 割 合	18.6%	19.0%	19.3%	20.2%	19.9%

(4) 一般会計公債費の推移

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公 債 費	(△ 0.2) 188,832	(12.8) 213,029	(△ 16.6) 177,735	(△ 2.0) 174,111	(△ 4.5) 166,358
一般会計歳出に占める 公 債 費 の 割 合	9.4%	10.8%	9.3%	9.1%	8.4%

(5) 施設等整備費の推移

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一 般 会 計	(12.5) 226,881 (注)	(△ 12.8) 197,883 (注)	(0.3) 198,530	(△ 0.0) 198,466	(0.9) 200,226
特 別 会 計 ・ 公 営 企 業 会 計	(△ 0.1) 203,454	(0.8) 205,118	(△ 2.4) 200,098	(13.7) 227,551	(7.6) 244,918
合 計	(6.2) 430,335 (注)	(△ 6.4) 403,002 (注)	(△ 1.1) 398,628	(6.9) 426,017	(4.5) 445,144

(注) 令和3年度の一般会計施設等整備費から特殊要因である(一財)横浜市道路建設事業団の資産買取増分を除いた場合の実質的な施設等整備費は199,881百万円、伸び率は△1.0%となっています。合計は403,335百万円、同△0.1%となっています。

## 5 令和6年度一般会計歳入予算執行状況

(令和7年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予 算 現 額					収入済累計額
	当初予算額	補 正 状 況		繰越事業費 充当繰越額	計	
		上 半 期	下 半 期			
市 税	880,997,000	1,925,451	11,250,549	—	894,173,000	863,777,038
地 方 譲 与 税	8,695,000	—	—	—	8,695,000	8,759,353
利 子 割 交 付 金	220,000	—	156,000	—	376,000	359,537
配 当 割 交 付 金	5,382,000	—	703,000	—	6,085,000	8,237,653
株式等譲渡所得割交付金	4,544,000	—	1,343,000	—	5,887,000	11,837,205
分離課税所得割交付金	1,036,000	—	145,000	—	1,181,000	1,265,166
法 人 事 業 税 交 付 金	10,076,000	—	549,000	—	10,625,000	10,464,656
地 方 消 費 税 交 付 金	83,398,000	—	8,581,000	—	91,979,000	93,028,160
ゴルフ場利用税交付金	146,000	—	4,000	—	150,000	151,449
環 境 性 能 割 交 付 金	2,699,000	—	505,000	—	3,204,000	3,086,671
軽油引取税交付金	12,144,000	—	48,000	—	12,192,000	12,062,270
国有提供施設等所在市町村助成交付金	500,000	—	—	—	500,000	479,952
地 方 特 例 交 付 金	27,254,000	—	875,675	—	28,129,675	28,134,136
地 方 交 付 税	27,000,000	—	21,121,919	—	48,121,919	48,814,285
交通安全対策特別交付金	743,000	—	—	—	743,000	711,078
分 担 金 及 び 負 担 金	28,841,114	—	△122,230	232,878	28,951,762	24,473,113
使 用 料 及 び 手 数 料	49,466,208	—	△158,880	—	49,307,328	37,171,981
国 庫 支 出 金	383,971,325	11,886,884	24,678,607	45,292,769	465,829,585	373,938,664
県 支 出 金	106,151,706	2,737,232	4,362,663	1,776,801	115,028,402	77,291,719
財 産 収 入	13,074,407	—	23,262,249	—	36,336,656	36,033,516
寄 附 金	5,422,823	—	1,464,000	—	6,886,823	6,502,269
繰 入 金	51,449,310	—	△3,245,714	—	48,203,596	39,485,257
繰 越 金	1	455,055	3,266,715	13,442,901	17,164,672	17,164,672
諸 収 入	105,765,980	4,068,792	△1,549,615	100	108,285,257	98,604,922
市 債	106,577,000	46,000	△ 476,000	7,163,000	113,310,000	20,074,000
計	1,915,553,874	21,119,414	96,763,938	67,908,449	2,101,345,675	1,821,908,722

## 6 令和6年度一般会計歳出予算執行状況

(令和7年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予 算 現 額					支出済額
	当初予算額	補正状況		繰越額及び 予備費充当額	計	
		上半期	下半期			
議 会 費	3,176,115	—	18,911	—	3,195,026	3,012,677
総 務 費	97,131,197	284,900	21,099,105	7,253,444	125,768,646	74,944,440
市 民 費	44,328,630	—	779,522	1,136,850	46,245,002	38,576,876
にぎわいスポーツ文化費	21,878,260	—	316,848	122,565	22,317,673	17,079,462
経 済 費	82,449,344	—	265,130	678,946	83,393,420	82,070,391
こ ども 青 少 年 費	369,520,043	2,150,144	16,278,609	969,065	388,917,861	335,684,529
健 康 福 祉 費	362,077,981	14,517,015	16,144,651	28,415,150	421,154,797	395,335,266
医 療 費	26,655,184	4,067,000	3,053,653	—	33,775,837	22,486,866
み どり 環 境 費	33,600,413	—	1,317,226	2,825,076	37,742,715	26,184,115
資 源 循 環 費	48,169,328	—	△2,747	67,260	48,233,841	39,163,318
建 築 費	28,891,741	227,500	618,849	1,063,087	30,801,177	26,365,259
都 市 整 備 費	10,842,321	—	△77,924	1,296,513	12,060,910	7,550,529
道 路 費	66,253,843	—	2,331,070	14,954,275	83,539,188	55,374,818
河 川 費	4,438,132	—	307,886	2,646,559	7,392,577	3,669,887
港 湾 費	17,260,927	123,000	8,100,080	3,116,724	28,600,731	11,698,084
消 防 費	43,766,511	△212,644	854,791	28,000	44,436,658	39,812,053
教 育 費	286,032,208	△37,501	10,696,255	3,154,179	299,845,141	261,874,277
公 債 費	174,111,326	—	12,843,880	—	186,955,206	186,569,060
諸 支 出 金	193,970,370	—	1,818,143	180,757	195,969,270	120,059,170
予 備 費	1,000,000	—	—	—	1,000,000	—
計	1,915,553,874	21,119,414	96,763,938	67,908,449	2,101,345,675	1,747,511,080

## 7 令和6年度市税の収入状況

(令和7年3月31日現在、単位：千円)

科 目	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入割合(B)/(A)
市 税	894,173,000	899,154,099	863,777,038	96.1%
普 通 税	809,887,000	814,349,102	779,916,713	95.8%
市 民 税	482,079,000	485,984,586	454,470,604	93.5%
固 定 資 産 税	301,258,000	301,724,982	298,872,751	99.1%
軽 自 動 車 税	3,671,000	3,728,042	3,661,866	98.2%
市 た ば こ 税	22,879,000	22,911,491	22,911,491	100.0%
目 的 税	84,286,000	84,804,997	83,860,326	98.9%
入 湯 税	80,000	86,796	86,796	100.0%
事 業 所 税	19,347,000	19,739,186	19,619,856	99.4%
都 市 計 画 税	64,859,000	64,979,015	64,153,674	98.7%